

自治体から地域へ 地域から全国へ

——北海道電子自治体プラットフォーム(HARP)構想の挑戦



IT立国を目指したe-Japan戦略に基づき、電子政府・電子自治体への取組みが全国で進む中、北海道で注目すべき構想が始まっている。「HARP (Harmonized Applications Relational Platform)」と呼ばれるこの構想は、電子自治体の実現に必要な共通機能を備えた1つのプラットフォームを道、市町村が共同で構築し、それをネットワークを通じて利用しようというものだ。

全国の行政システムを変え、民間に新たなIT市場をもたらす可能性を持ったこの構想はいかにして生まれ、どのように進められているのか。また、そこでGISはどのような役割を果たしているのか。取りまとめ役である北海道、運営事業体として設立された株式会社HARPなどを取材した。

作らない、持たない

——HARP構想が目指す新しい行政システム

HARP構想が実現を目指している電子自治体の共通プラットフォームは下図のような構造をなしている。まず、電子自治体の実現にあたって必要になる電子申請や電子調達といった各種行政サービスのシステムを、業務システム部分と共通サービスシステム部分とに切り分けて構築する。その上で、業務システム層と共通サービスモジュール層との間に、両層の部品間の連携機能を担うコントローラ



株式会社HARP常務取締役・企画営業部長 若月誠氏

を挟み、ネットワーク経由で利用できるようにする、というものだ。

「このような仕組みを作れば、各自治体ごとに作っていた業務システムを共同で構築することによって開発コストが軽減できるだけでなく、各システムに共通する機能を切り離して集約し、共有できるようになるため、自治体の電子自治体化への投資を激減させることができるんです。

しかも、システム構築は、できるだけ部品化して行うこととしているため発注単位が小さくなり、大手ベンダに依存せざるをえないベンダロック状態を避け

て、技術力のある地場企業にも参入の道を開くことができる。地域IT産業の振興にもつながるわけです」

そう熱く語るのは、HARPプロジェクトの運営事業体として官民出資で設立された株式会社HARPの常務取締役・企画営業部長、若月誠氏。この構想に、道、市町村、そして地元IT企業の期待が集まっている理由が分かる。

この共通プラットフォームにおけるシステム構築手法は、従来の行政システムの構築手法における発想を転換したことから編み出されたのだという。道庁から退職派遣され、同社の取締役・総務部長を務める近藤晃司氏は言う。

「作らない、持たない。これが、HARP



株式会社HARP取締役・総務部長 近藤晃司氏

構想における発想の転換なんです。従来は、各自治体が同様のシステムをそれぞれ開発していました。パッケージを選んでカスタマイズして、保守管理も必要になる。それが自治体にとって大きな負担になっている。だから、すでにあるものを使う、コピーを持たずにネットワーク経由で利用する、ということです」

こうした発想は、民間ですでにWebを利用したASPサービスなどによって定着しているが、それを行政分野に導入したことにこそ大きな意義があると言える。

苦しいなら、共同でやるしかない ——HARP構想はいかにして生まれたか

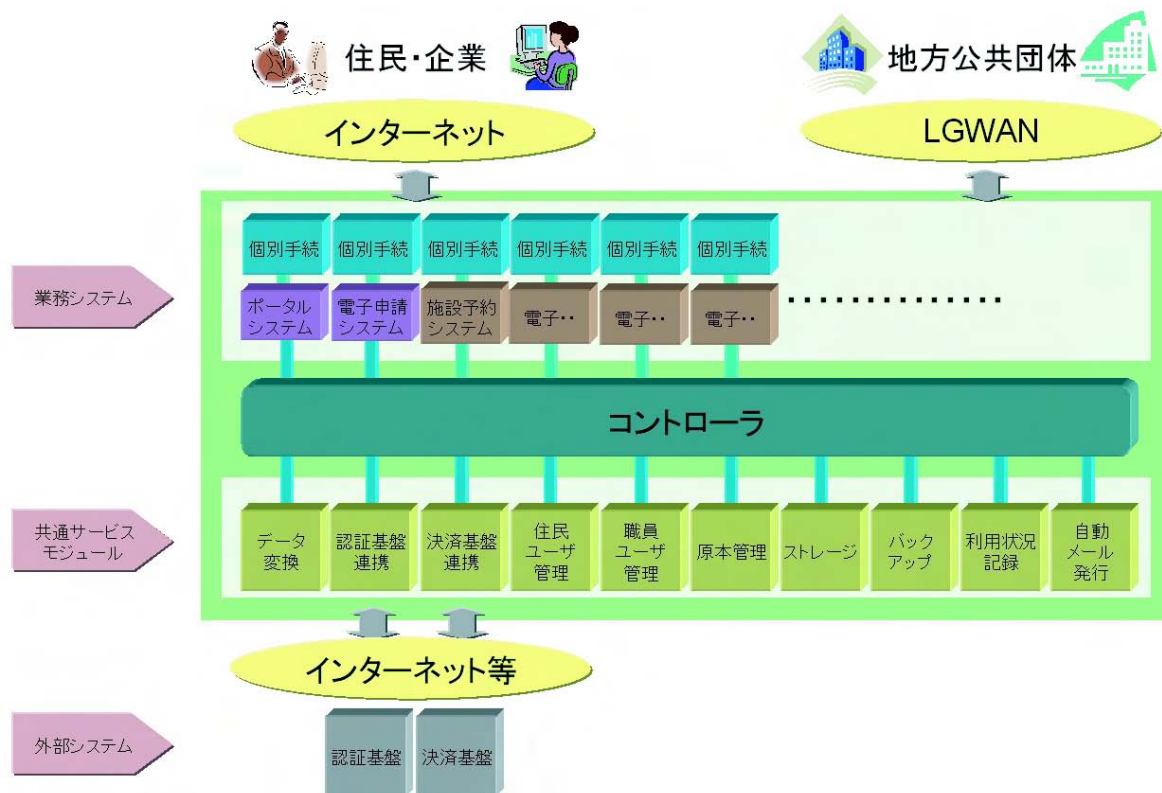
道、市町村が電子自治体化の共通プラットフォームを構築するというユニークな構想はどのようにして生まれたのだろうか。

始まりは、4年前にさかのぼる。2001年、政府は世界最先端のIT国家を目指すe-Japan戦略を打ち出し、電子政府・電子自治体の実現を重点政策分野に位置づけた。さらに翌年には、多くの自治体が財政的に逼迫している中で全体として電

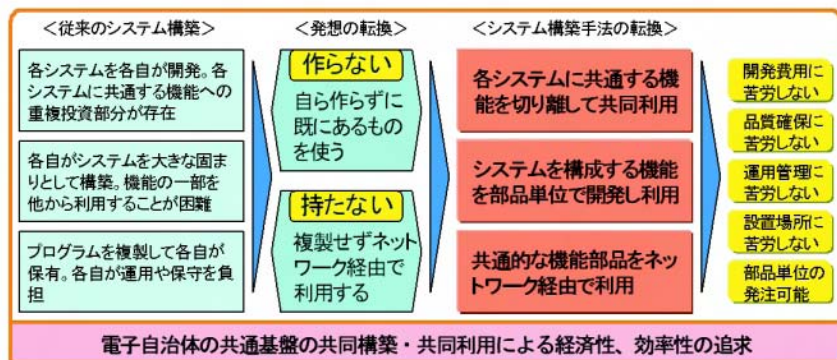
子自治体化を推進するために、総務省が「共同アウトソーシング戦略」を発表。そのための研究事業を北海道も受託する。この受託研究の報告書としてまとめられたのが、北海道電子自治体プラットフォーム構想、すなわちHARP構想だった。当時、その元になるプランを書き上げた、北海道企画振興部IT推進室情報政策課の黒田哲司主査は語る。

「お金も人材もない。でも電子自治体化に向けて何かやらないといけない。道も、市町村も同じ状況でした。悩み抜いた結果、これしかない、ということで考

HARP構想における電子自治体システムの構築・運用モデル



システム構築手法の転換



今ではHARP構想は国からも高く評価され、総務省が進めている共同アウトソーシング事業ではHARPのような共通基盤との連携を前提に各システムの開発が進められている。

官の公共性と 民の経営手腕を1つに ——HARP構想の推進体制

構想を実現するためにまず必要なのは、道内自治体の説得だ。道の担当者が212の自治体の1つ1つに足を運び、構想を説明し、参加を要請する。地道な活動の積み重ねによって、04年9月、HARPプロジェクトの方針・仕様等を決定する北海道電子自治体共同運営協議会の設立にこぎつけた。発足時には、134団体が参加した。当時の経過について、北海道企画振興部IT推進室情報政策課地域情報化グループの小林誠主幹はこう振り返る。



北海道企画振興部IT推進室情報政策課地域情報化グループ主幹 小林誠氏



北海道企画振興部IT推進室情報政策課主査 黒田哲司氏

え出したのがこの構想です。

実は、ネット上にソフトウェア部品を分散させるシステムのアイデアは、10数年前、民間会社でSEをやっていた頃から持っていたんです。ただ、当時はまだ通信コストが高すぎるなどの理由で実現できなかった。しかし最近になって、ADSLなどによるインターネットの常時接続が当たり前になり、分散型オブジェクト技術の成熟やXMLの標準化、SOAと呼ばれるサービス指向アーキテクチャ

の浸透など、各種Web技術が実用的なレベルになってきたわけです。そういう意味では、HARP構想の実現に必要な環境が整ったということだと思います」

もっとも、北海道が提起したHARP構想は、当初、すぐに理解されたわけではなかった。

もともと、総務省が進める共同アウトソーシングのイメージは、1つの情報システムを複数の自治体が共同運営し、経費の削減と高い水準での運用を目指すというもの。北海道のHARP構想は、この考え方をさらに一歩進めて、各情報システムに共通する機能を切り出して集約し、1つのプラットフォームとして提供、利用する仕組みを提起したのである。これにより、システムごとの重複投資が回避でき、各情報システムごとの共同利用から自治体システム全体の共同利用へと発展させることができ、自治体としての全体最適化の取り組みにも貢献できる。道の担当者たちは、そうした構想の意義を自信を持って説明していった。

「市町村には、電子自治体化の流れに乗り遅れないよう、共同で進むことが大事だ、と訴えました。しかし、共通プラットフォームの具体的なイメージが湧きにくく、費用対効果の数字の確認もないような中で、財政難を抱えた多くの自治体にとっては辛い決断だったと思います。それでも、協議会の参加自治体は、本年度中には150を越える予定です。この数字は本当に大きな力です」

また、同情報政策課の岩間久哉参事は、「各市町村が経費節減に取り組んでいる中で、市長会、町村会、市町村振興

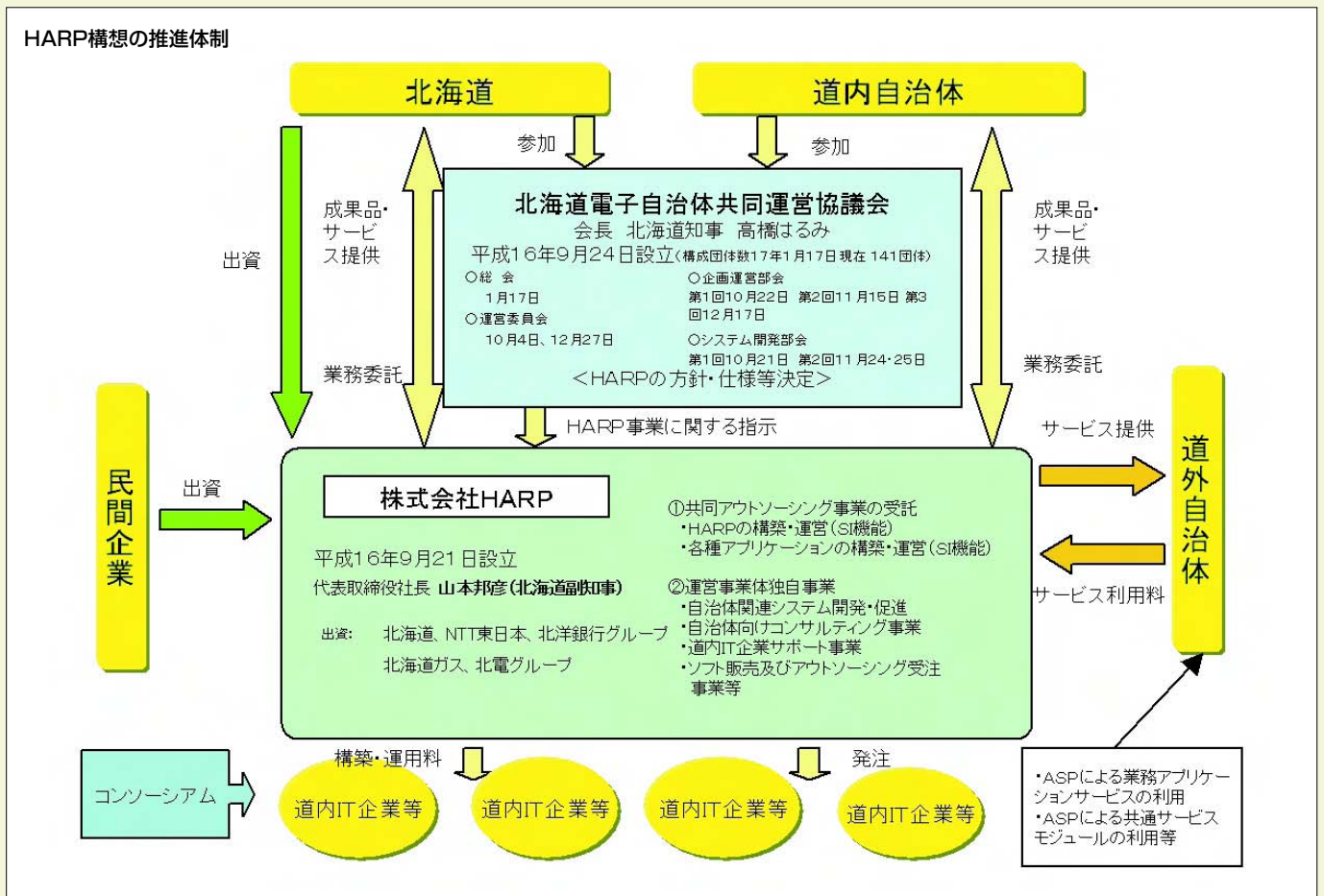
協会に支援をいただいたことが大きいですね。特に、町村会では共同で業務処理をやっていたので、HARP構想は市町村にとってメリットがあるという基本理解があったんです」と指摘する。

そして、都道府県と政令指定都市とはとかく利害がすれ違うケースが多い中で、すでに施設予約システムを運用している実績を持つ札幌市が協議会に参加した意味は大きかったに違いない。

他方、この協議会と同時に設立されたのが、HARPプロジェクトの運営事業体である株式会社HARPだ。道と道内の社



北海道企画振興部IT推進室情報政策課参事 岩間久哉氏



会経済基盤を支える主要な企業の出資による第3セクターとして設立された同社は、プロジェクト全体のマネジメントや自治体に対するコンサルテーションなどを行い、HARP構想の牽引車となっている。

その設立の動機について小林主幹は、「大手ベンダ主導でなく、しっかり自治体主導でやりたい。しかし、自治体の協議会にプロジェクト全体をまとめ運営す

る役割を持たせるのは無理です。そこで、官の公共性と民の経営手腕とを併せ持った第3セクタの事業体を設立することにしたわけです」と語る。

現在は、山本邦彦・北海道副知事が代表取締役社長に就いているが、行く行くは第3セクタ本来の能力を発揮するため民間主導の経営にしていきたいという。

電子自治体の推進をめぐって第3セクターの事業体がつくられた例は、全国で

も他にない。HARP社の設立は1つの賭けでもあったが、同社を核に官民のスムーズな連携が図られている現状を見ると、賭けは「ドンピシャ当たった」（同社 若月常務）と言えそうだ。

北海道から全国へ ——HARP構想 今後の展望

さて、構築されようとしている電子自治体の共通プラットフォームには、GISも組み込まれていくのだろうか。HARP社の若月常務は「必然」だと考えている。「GISに対する自治体のニーズはすごく大きい。しかし、市町村が単独で入れるにはお金がかかって、なかなかできない。その意味でも、プラットフォームにGISを組み込んでいくことは射程に入っています。GISサーバを共通サービス・モジュールとして入れる、あるいは業務システムに入れる場合もあるかもしれない。

ただその場合、役所の業務の効率化というだけでなく、住民がどう使うか、住民にとってのユーザビリティという観点が必要です。施設予約など身近なサービスに伴って、情報の可視化への住民ニーズが出てくれば、対応していきたい。最初から高価なものは必要ないんです」

住民のニーズに対応しながら、業務アプリケーションを追加したり、共通サービス・モジュールを拡充するなどして広がり続けるのが、この分散型プラットフォームの特徴でもある。その中で、GISの位置は次第に大きくなっていくだろう。

“地域を生かす”一大プロジェクトに期待する



北海道の地で、地域情報化をテーマとした新たなGISの展開を推し進めている北海道CMC株式会社の黒田信一社長に、HARP構想への期待を語ってもらった。

北海道という土地は、自然環境においても、人材においても、豊かな資源に溢れています。ところが、日本の最北に位置し、また広大な面積をもった単一行政区でもあったことから、地理的な隔たりに妨げられてそれらの資源を活かしてこられなかったのです。

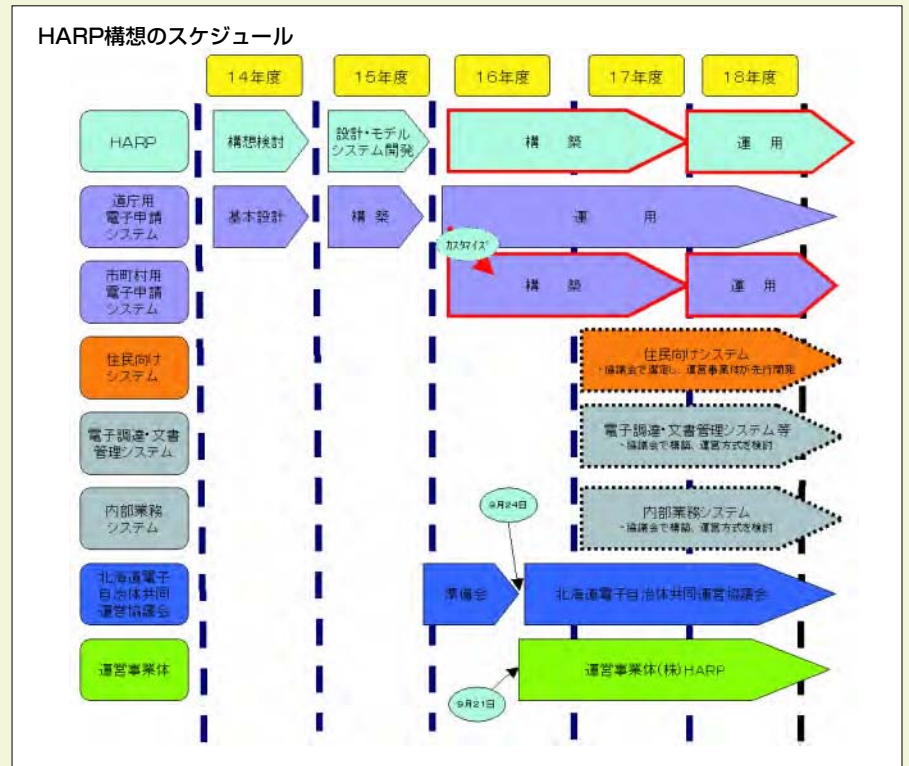
しかし、デジタルネットワーク時代を迎えた今日、そうした隔たりは最早障壁ではなくなりました。地域についての情報を発掘し、収集し、交流し、全国に発信することも容易にできるのです。そのために最適なツールこそGISだと、私は考えています。今こそ、GISを活用して北海道の豊かな資源を広くアピールし、農業、畜水産、観光そしてITなど、様々な分野の活性化につなげていきたいものです。

北海道の自治体と企業が協力して推進しているHARP構想は、まさにそうした趣旨に基づいた、“地域を生かす”一大プロジェクトです。その成功に向けて、私たちも積極的に参画していきたいと思っています。この構想が実現し、全国へ広がっていくのを一日も早く目の当たりにしたい、そんな気持ちです。

今後のHARPプロジェクトの展開としては、一方で地域情報・サービスの総合窓口となるマルチポータルサイトを立ち上げ、地域活性化につなげていくとともに、他方では財政状況の苦しい全国の自治体向けに共通プラットフォームの各種システムをLGWAN-ASPサービスとして安価に提供することも視野に入れているという。

こうしたダイナミックなビジネス展開に向けて、当面の焦点は、来年4月からの電子申請サービスのスタート。HARP構想実現の第一歩となるだけに、関係者も気合が入る。

「現在、発注作業の準備を進めています。スケジュールはかなりタイトですが、無事スタートを切れると信じています。今から来春が楽しみです」(若月常務)



GIS・GPSがHARP構想を支える

GIS学会会長、北海道GIS・GPS研究会会長 **山村悦夫**



このたび知床(北海道斜里町、羅臼町)が世界自然遺産に登録される見通しとなったことは、大きな意味を持っている。可住地面積の少ないこの土地を厳密に管理するためには、GISを活用するしかない。これが北海道におけるGIS・GPS普及の大きな呼び水になればと期待している。

今、北海道では「デジタル北海道」というプロジェクトが進んでいる。これは、道内の大学、企業、行政におけるGIS・リモートセンシングの取組みを総合し、米国のデジタルアース構想の北海道版を実現しようとするものだ。具

体的には、北海道の自然、環境、経済、産業、生活などに関するあらゆるデータを収集、標準化して、最終的に1mメッシュで全道をデジタル化したサイバースペースを構築する計画である。道州制に伴う空間情報基盤整備の展望ともクロスして、今後、ダイナミックな展開が予想される。

こうした動きを背景にして、現在、電子自治体のHARP構想とも協調していくために協議を重ねているところだ。自治体の側でもGISの必要性についての認識がかなり浸透してきている。やはりITの基礎はGIS・GPSであり、HARP構想の中でも基盤的な部分でしっかりした役割を果たしていきたいと考えている。(談)